



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月23日

上場会社名 信越ポリマー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7970 URL <https://www.shinpoly.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出戸 利明
 社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 (氏名) 小和田 収 (TEL) 03(5288)8404
 経営企画部長兼経理部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	27,977	9.2	3,820	18.7	3,985	16.4	3,109	37.3
2025年3月期第1四半期	25,625	△3.6	3,218	5.7	3,424	2.3	2,265	△1.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 501百万円(△89.8%) 2025年3月期第1四半期 4,890百万円(66.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	38.65	38.48
2025年3月期第1四半期	28.05	27.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	145,759	121,478	83.1
2025年3月期	152,988	123,154	80.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 121,077百万円 2025年3月期 122,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,500	2.6	13,900	4.7	14,000	5.9	9,500	0.7	118.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 株式会社キッチンスタ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	82,623,376株	2025年3月期	82,623,376株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	2,178,085株	2025年3月期	2,180,585株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	80,443,624株	2025年3月期1Q	80,757,661株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの落ち着きにより実質所得が改善し底堅く成長を維持しました。米国では通商政策を見越した輸入急増の反動はありましたが、景気は総じて堅調に推移しました。欧州では輸出の増加などで生産が回復し、雇用の安定化を背景に、景気は持ち直しつつあります。中国では経済対策による内需持ち直し一方で米国の通商政策により外需が低迷し、景気の下押し圧力が強まりました。

日本経済は、物価上昇の継続により個人消費が落ち込み、米国の通商政策の影響により景気の下振れリスクが高まりました。

当社グループの関連する産業においては、自動車産業では環境対応車の販売が堅調に推移した一方で、EVの販売は減速が続きました。半導体産業ではAIの活用によるデジタル化の進展を背景に、サーバーやデータセンター向け半導体の需要増加が進みました。

このような状況のもと、当社グループは基盤領域における拡販・合理化、成長領域における能力増強・新規テーマの探索に注力した事業活動を継続的に展開しました。半導体関連容器は生産能力の増強を継続的に進め、EVバッテリー向け延焼防止クッションは生産を本格化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は27,977百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は3,820百万円（前年同四半期比18.7%増）、経常利益は3,985百万円（前年同四半期比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,109百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業では、一部地域の自動車産業は堅調でしたが、総じて厳しい需要環境が続き、車載向けの入力デバイス全体では低調に推移しました。一方で延焼防止クッションの量産本格化やワイパーなど車載シリコン成形品の需要が増したことでコンポーネント関連製品は前年同四半期を大幅に上回りました。

自動車産業以外では、ラップトップPC用タッチパッドが増加した半面、検査用コネクターの需要が振るわなかったことによりコネクタ関連製品は前年同四半期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は6,388百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は327百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

② 精密成形品事業

当事業では、半導体関連容器は海外向けの出荷容器、工程内容器が共に好調に推移しました。OA機器用部品はプリンター用ローラの需要サイクルの影響を受け、また、キャリアテープ関連製品はAIサーバー向け以外の大型電子部品、汎用半導体用途が低調だったことから前年同四半期を下回りました。シリコンゴム成形品はカテーテルなど医療機器向け部品が伸び前年同四半期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は14,323百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益（営業利益）は2,885百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

③ 住環境・生活資材事業

当事業では、外食産業向けカラーラップの需要が伸び、海外で機能性コンパウンドが回復基調で推移したことにより前年同四半期を上回りました。また、経営資源集約による効率化を図るべく株式会社キッチニスタを吸収合併しました。

この結果、当事業の売上高は5,595百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益（営業利益）は495百万円（前年同四半期比34.9%増）となりました。

④ その他

その他の売上高は1,670百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益（営業利益）は112百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が3,480百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,199百万円、商品及び製品が616百万円、建物及び構築物(純額)が598百万円、建設仮勘定が547百万円、原材料及び貯蔵品が340百万円それぞれ減少したことなどにより、145,759百万円(前連結会計年度末比7,229百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金が2,236百万円、未払法人税等が1,875百万円、賞与引当金が715百万円、未払金が505百万円それぞれ減少したことなどにより、24,280百万円(前連結会計年度末比5,553百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が937百万円増加したほか、前連結会計年度末と比較して主要な海外連結子会社の記帳通貨において円高となった結果、為替換算調整勘定が2,612百万円減少したことなどにより、121,478百万円(前連結会計年度末比1,675百万円減)となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.2%から83.1%へ増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年3月期の連結業績につきまして、合理的な業績予想の算定が困難であることから公表しておりませんでした。最近の事業環境及び業績動向等を踏まえ、連結業績予想を公表いたします。

2026年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高113,500百万円、営業利益13,900百万円、経常利益14,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,500百万円としております。

また、これまで未定としておりました2026年3月期の配当予想につきましても連結業績予想の算定に伴い公表いたします。

2026年3月期の配当予想といたしましては、1株当たり年間配当金は前期に比べ4円増配の56円(第2四半期末28円、期末28円)としております。

なお、2026年3月期の連結業績及び配当の予想につきましては、本日、別途「連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,901	41,421
受取手形、売掛金及び契約資産	24,588	23,388
電子記録債権	3,449	3,565
商品及び製品	13,563	12,947
仕掛品	1,672	1,719
原材料及び貯蔵品	6,692	6,352
未収入金	4,065	3,870
その他	597	732
貸倒引当金	△116	△246
流動資産合計	99,414	93,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,292	26,694
機械装置及び運搬具（純額）	9,016	9,101
土地	6,825	6,744
建設仮勘定	3,688	3,141
その他（純額）	2,970	2,797
有形固定資産合計	49,793	48,478
無形固定資産		
ソフトウェア	836	857
のれん	81	57
その他	61	38
無形固定資産合計	978	953
投資その他の資産		
投資有価証券	929	934
繰延税金資産	881	723
その他	990	919
投資その他の資産合計	2,801	2,576
固定資産合計	53,573	52,009
資産合計	152,988	145,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,917	10,681
電子記録債務	3,281	3,105
未払金	1,057	552
未払法人税等	2,776	901
未払費用	2,739	2,801
賞与引当金	1,695	980
役員賞与引当金	73	14
その他	2,023	1,948
流動負債合計	26,566	20,985
固定負債		
退職給付に係る負債	1,358	1,341
その他	1,909	1,953
固定負債合計	3,268	3,294
負債合計	29,834	24,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,635	11,635
資本剰余金	10,730	10,731
利益剰余金	90,495	91,432
自己株式	△2,628	△2,625
株主資本合計	110,234	111,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	374
為替換算調整勘定	12,149	9,537
退職給付に係る調整累計額	△10	△9
その他の包括利益累計額合計	12,509	9,902
新株予約権	410	401
純資産合計	123,154	121,478
負債純資産合計	152,988	145,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	25,625	27,977
売上原価	17,385	19,207
売上総利益	8,240	8,769
販売費及び一般管理費	5,021	4,949
営業利益	3,218	3,820
営業外収益		
受取利息	71	56
為替差益	91	45
その他	59	81
営業外収益合計	222	183
営業外費用		
支払利息	6	10
固定資産除却損	5	8
その他	4	0
営業外費用合計	16	19
経常利益	3,424	3,985
特別利益		
新株予約権戻入益	17	8
特別利益合計	17	8
税金等調整前四半期純利益	3,441	3,993
法人税、住民税及び事業税	1,071	720
法人税等調整額	104	163
法人税等合計	1,176	884
四半期純利益	2,265	3,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,265	3,109

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	2,265	3,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	3
為替換算調整勘定	2,584	△2,612
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	2,625	△2,607
四半期包括利益	4,890	501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,890	501

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,143	12,479	5,520	24,144	1,481	25,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,143	12,479	5,520	24,144	1,481	25,625
セグメント利益(営業利益)	485	2,284	367	3,137	81	3,218

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス	精密成形品	住環境・ 生活資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,388	14,323	5,595	26,307	1,670	27,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,388	14,323	5,595	26,307	1,670	27,977
セグメント利益(営業利益)	327	2,885	495	3,708	112	3,820

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,171百万円	1,495百万円
のれんの償却額	18百万円	19百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月23日

信越ポリマー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川脇 哲也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている信越ポリマー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。